

平成 13 年 3 月期 決算短信 (非連結)



平成 13 年 4 月 20 日

会 社 名 ヤフー株式会社

店 頭 登 録 銘 柄

コ ー ド 番 号 4689

本 社 所 在 都 道 府 県

本 社 所 在 地 東 京 都 港 区 北 青 山 3 丁 目 6 番 7 号

東 京 都

問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 管 理 部 長

T E L (0 3) 5 4 6 9 - 6 8 8 0

氏 名 大 塚 博 康

中 間 配 当 制 度 の 有 無 (有) ・ 無

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 13 年 4 月 20 日

定 時 株 主 総 会 開 催 日 平 成 13 年 6 月 20 日

親 会 社 名 ソフトバンク株式会社 (コード番号: 9984)

親 会 社 に お け る 当 社 の 株 式 保 有 比 率 50.8%

1. 13 年 3 月 期 の 業 績 (平 成 12 年 4 月 1 日 ~ 平 成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経 営 成 績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月 期	13,039	(128.9)	5,308	(151.6)	5,208	(156.4)
12 年 3 月 期	5,695	(197.4)	2,110	(428.3)	2,031	(419.1)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13 年 3 月 期	2,972	(157.7)	39,328	82	38,870	67
12 年 3 月 期	1,153	(528.1)	63,515	30	62,056	26

	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 率 経 常 利 益 率		売 上 高 率 経 常 利 益 率	
	%		%		%	
13 年 3 月 期	22.2		27.1		39.9	
12 年 3 月 期	20.3		28.2		35.7	

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 3 月 期 5 百万円 12 年 3 月 期 百万円
 2. 有価証券の評価損益 百万円 デリバティブ取引の評価損益 0 百万円
 3. 期中平均株式数 13 年 3 月 期 75,586 株 12 年 3 月 期 18,163 株
 4. 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配 当 状 況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間		期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13 年 3 月 期	0	0	0	0		
12 年 3 月 期	0	0	0	0		

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月 期	27,972	18,673	66.8	159,702
12 年 3 月 期	10,475	8,106	77.4	279,986

(注) 期末発行株式数 13 年 3 月 期 116,929 株 12 年 3 月 期 28,954 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 お よ び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月 期	4,366	3,077	14	5,866
12 年 3 月 期	1,491	3,413	393	4,547

(注) 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額は 14 百万円であります。

添付資料

1. 企業集団等の概要

当企業集団は、当社と親会社のソフトバンク株式会社及びその孫会社のソフトバンク・コマース株式会社並びに当社子会社のジオシティーズ株式会社、ブロードキャスト・コム株式会社、株式会社電脳隊、更に関連会社の株式会社たびゲーター、その他関係会社の米国ヤフー・インクより構成されております。

(当社)

ヤフー株式会社

当社はインターネット上の広告掲載を主な事業とし、その他インターネットに関連する様々なサービスを提供しております。

(親会社)

ソフトバンク株式会社

当社株式の **50.8%**を所有しており、当社がサーバー等の設備を主に購入しているソフトバンク・コマース株式会社の株式を実質的に **100%**所有しております。

(親会社の孫会社)

ソフトバンク・コマース株式会社

ソフトバンク株式会社の子会社であるソフトバンク・イーコマース株式会社の子会社であり、ネット関連機器の販売を主な事業としており、当社のサーバー等の主な購入先であります。

(子会社)

ジオシティーズ株式会社、ブロードキャスト・コム株式会社

ジオシティーズ株式会社、ブロードキャスト・コム株式会社は、当社のサービス維持のため、インターネット上の住所にあたるドメイン名保有を目的として **100%**出資で設立された法人であり、実質的的事业活動は行っていません。

株式会社電脳隊

株式会社電脳隊は平成 **12**年 **9**月 **1**日付で当社と合併したピー・アイ・エム株式会社の **100%**出資の子会社であり、合併により当社の **100%**出資の子会社となりました。当法人も合併以前よりその事業活動はほとんど行っておらず、現在も実質的な事業活動は行っていません。

(関連会社)

株式会社たびゲーター

当社の **30%**出資の法人で、インターネット上の旅行業を事業目的としており、当社が行っているインターネット上のトラベルサービスと連携する形での事業展開を行っております。

(その他の関係会社)

ヤフーインク

当社株式の **33.8%**(同社子会社のジオシティーズインク、ブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を合算)を所有する米国の会社であり、当社と同様のサービスを行っております。当社は同社とライセンス契約を結んでおり、当社は同社へライセンス料の支払の他インターネット上での広告掲載においても双方で出稿の取引をしております。

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和 **51**年大蔵省令第 **28**号)第 **5**条 **2**項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

	子会社			関連会社
	ジオシティーズ株式会社	ブロードキャスト・コム株式会社	株式会社電脳隊	株式会社たびゲーター
資産基準	0.0%	0.0%	0.0%	—
売上高基準	0.0%	0.0%	0.1%	—
利益基準	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
剰余金基準	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*会社間項目消去後の数値により算出しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は設立当初よりインターネットユーザーが当社の提供するサービスを如何に楽しく、便利に、快適に利用できるかということに重点をおいて運営してまいりました。インターネット上であらゆる情報が氾濫している今日、当社のインターネットメディアカンパニーとしての社会に果たす役割はますます重要となっていると認識し、今後もインターネットのもつ公共性、社会性、将来性を意識し、より充実したサービスを提供し続けることを第一義に考えていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は創業以来、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性を勘案して、決定していきたいと考えております。

なお、当社は平成12年5月19日付で1株を2株に分割する株式分割を実施し、更に平成12年11月20日付で1株を2株に分割する株式分割を行っております。

(3) 会社の対処すべき課題

日本のインターネット広告市場は、中長期的にはインターネットユーザーの増加に伴い、ますます媒体価値を高め、新しい広告媒体として、拡大基調を続けるものと思われませんが、まだ歴史も浅く規模も小さいため米国のインターネット広告市場の動向や日本の景気変動の影響などを受けやすい面があります。

そこで当社では今後、広告以外の新規事業にも力を入れ、景気の動向等の影響を受けにくい事業を拡大していく予定であります。新規事業の主なものとしては、既にショッピング事業や企業の情報発信をサポートする事業を行っておりますが、今後は加えてオークション事業や企業のポータルシステムを開発・提供する事業などを検討中であります。

また、広告事業においても広告代理店政策の変更や営業体制の見直し等を通じ、いわゆるナショナルクライアントからの安定出稿を増やすことにより、景気の影響等をより受けにくいものにしていく予定であります。

以上により当社は、「NO.1 インターネット・メディアカンパニー」としての地位を不動のものとするとともに、より安定した、強固な経営体質にしていきたいと考えております。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成12年9月1日付で、急速に普及していくインターネットに接続可能なモバイルメディアに対応したサービスを早期に拡充することを目的として、その分野で幅広い経験を蓄積していた、ピー・アイ・エム株式会社と合併いたしました。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

日本のインターネット利用者は、株式会社日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると平成13年3月には約2,600万人に達し、そのうちのWebユーザーも約2,200万人に増加したものと思われれます。また、今年2月に実施されたネットレイティングス株式会社の「インターネット基礎調査」によると、日本のインターネット利用者の人口に占める比率は21.2%に達したとのことであります。

このようなインターネットユーザーの増加を受け、日本のインターネット広告市場は、株式会社電通によると、平成12年(1月-12月)において590億円と対前期比144.8%増となり、平成13年(1月-12月)も対前期比65.8%増の978億円が予想されております。

しかし米国では、昨年(7月-9月)のインターネット広告市場は、景気の減速、ネット専門企業の破綻や広告費抑制などにより、前四半期比6.5%減の19億8,600万ドルと初めて前四半期比マイナスになり、昨年(1月-9月)も対前年同期比113.2%増の60億6,300万ドルと従来に比べ伸び率が鈍化してきております。(IAB調べ)

日本のインターネット広告市場は、米国におけるインターネット広告市場の減速に関する上記のような報道により、広告主のインターネット広告への取組みが慎重になり、過去数年間続いてきた成長率が一時的に減速する可能性があります。しかしながら中長期的にはインターネット広告は、インターネットユーザーの増加に伴い、ますます媒体価値を高め、新しい広告媒体として拡大基調を続けるものと思われれます。

このような状況のもと、当社の当期における業績の概況は次のとおりであります。

広告事業におきましては、売上高が 12,187 百万円（前期比 137.3%増）と対前期比 7,051 百万円の増加となりました。

これは、インターネットユーザーが増加する中、インターネット広告への関心が更に高まり、ナショナルクライアントをはじめ幅広い業界から出稿が相次いだこと、またインターネット広告を本格的にメディアとして認知する企業が増加し、広告商品の大型化、長期化が進んだことなどが要因ですが、施策面で引続き人員を増強して営業力強化に努めたこと、広告主のニーズをとらえた動画広告や既存メディアとタイアップした広告などを次々と提供したこと、更に大手顧客開拓や広告予算獲得のための各種キャンペーンを実施したことなども売上増加に貢献いたしました。

その他の事業におきましては、売上高が 851 百万円（前期比 52.3%増）と対前期比 292 百万円の増加となりました。主なものは、ソフトバンクパブリッシング株式会社からのライセンス売上 165 百万円と、「Yahoo!ブロードキャスト」、「Yahoo!就職・転職」、「Yahoo!不動産」等の情報掲載料および「Yahoo!ショッピング」のテナント料などの情報掲載売上 369 百万円と「Yahoo!ショッピング」の手数料など手数料売上 162 百万円であります。

品目別売上高

（単位：百万円）

期 別 品 目	当 期		前 期	
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
広告事業売上高	12,187	93.5%	5,136	90.2%
そ の 他	851	6.5%	559	9.8%
合 計	13,039	100.0%	5,695	100.0%

以上の結果、当期における全社の売上高は、13,039 百万円（前期比 128.9%増）、営業利益は 5,308 百万円（前期比 151.6%増）、経常利益は 5,208 百万円（前期比 156.4%増）、当期純利益は 2,972 百万円（前期比 157.7%増）となりました。

(2) 事業見通し

当社は四半期毎に決算実績および事業の概況の詳細を開示することに努め、見通しにつきましては開示しない方針であります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	比較増減 (は減)
【資産の部】			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	1,177	368	809
売 掛 金	2,486	1,544	941
有 価 証 券	4,688	4,179	509
自 己 株 式	4	0	3
前 払 費 用	112	86	25
繰 延 税 金 資 産	195	62	133
そ の 他 の 流 動 資 産	11	70	59
貸 倒 引 当 金	6	5	1
流 動 資 産 合 計	8,669	6,307	2,362
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 付 属 設 備	284	170	113
器 具 及 び 備 品	2,070	945	1,125
有 形 固 定 資 産 計	2,354	1,116	1,238
無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア	102	85	16
電 話 加 入 権	2	2	0
無 形 固 定 資 産 計	104	88	16
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	14,975	1,135	13,839
出 資 金	919	1,000	80
関 係 会 社 株 式	60	10	50
関 係 会 社 社 債	400	400	-
従 業 員 長 期 貸 付 金	0	0	0
長 期 前 払 費 用	51	15	35
前 払 年 金 費 用	4	-	4
差 入 保 証 金	431	401	30
そ の 他	0	0	-
投 資 そ の 他 の 資 産 計	16,843	2,963	13,879
固 定 資 産 合 計	19,303	4,168	15,134
資 産 合 計	27,972	10,475	17,497

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	比較増減 (は減)
【負債の部】			
流 動 負 債			
買 掛 金	8	3	5
未 払 金	1,376	752	624
未 払 賞 与	133	146	12
未 払 法 人 税 等	2,000	718	1,281
未 払 消 費 税 等	240	98	142
前 受 収 益	70	67	2
新 株 引 受 権	7	23	16
そ の 他 流 動 負 債	25	18	7
流 動 負 債 合 計	3,863	1,829	2,034
固 定 負 債			
社 債	137	436	298
繰 延 税 金 負 債	5,298	104	5,194
固 定 負 債 合 計	5,435	540	4,895
負 債 合 計	9,299	2,369	6,929
【資本の部】			
資 本 金	5,993	1,556	4,436
資 本 準 備 金	1,099	5,137	4,037
利 益 準 備 金	3	2	1
そ の 他 の 剰 余 金			
特 別 償 却 準 備 金	143	-	143
当 期 未 処 分 利 益	4,221	1,410	2,811
その他有価証券評価差額金	7,211	-	7,211
資 本 合 計	18,673	8,106	10,567
負 債 ・ 資 本 合 計	27,972	10,475	17,497

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増減比 百分比
		自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月 31日	金 額	自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月 31日	金 額	
売 上 高		13,039	100.0%	5,695	100.0%	128.9%
売 上 原 価		63	0.5%	74	1.3%	15.1%
売 上 総 利 益		12,976	99.5%	5,621	98.7%	130.8%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,667	58.8%	3,511	61.6%	118.4%
営 業 利 益		5,308	40.7%	2,110	37.1%	151.6%
営 業 外 収 益		58	0.4%	20	0.3%	182.4%
1. 受 取 利 息		28		18		
2. 自 己 株 式 売 却 益		19		-		
3. 雑 収 入		10		2		
営 業 外 費 用		158	1.2%	99	1.7%	58.9%
1. 社 債 利 息		12		14		
2. 為 替 差 損		2		6		
3. 新 株 発 行 費		40		15		
4. 社 債 発 行 費		-		9		
5. 本 社 移 転 費 用		-		44		
6. 合 併 関 係 費 用		2		8		
7. 固 定 資 産 除 却 損		14		-		
8. 出 資 金 評 価 損		80		-		
9. 雑 損 失		5		1		
経 常 利 益		5,208	39.9%	2,031	35.7%	156.4%
特 別 利 益		-	-	-	-	-
特 別 損 失						
退職給付会計処理変更時差異償却		13	0.1%	-	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益		5,195	39.8%	2,031	35.7%	155.7%
法人税、住民税及び事業税		2,404	18.4%	820	14.4%	
法 人 税 等 調 整 額		182	1.4%	57	1.0%	
当 期 純 利 益		2,972	22.8%	1,153	20.3%	157.7%
前 期 繰 越 利 益		1,249		241		
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-		15		
当 期 未 処 分 利 益		4,221		1,410		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当期	前期
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		5,195	2,031
減価償却費		672	214
貸倒引当金の増加額		1	2
前払年金費用の増加額		(4)	-
固定資産除却損		14	0
自己株式売却益		(19)	-
出資金評価損		80	-
為替差損		2	6
受取利息		(28)	(18)
支払利息		12	14
その他の損益調整		5	0
売上債権の増減額		(941)	(878)
仕入債務の増減額		5	(23)
その他営業債権の増減額		9	(88)
その他営業債務の増減額		356	463
未払消費税等の増減額		144	49
役員賞与の支払額		(16)	(15)
小計		5,489	1,758
法人税等の支払額		(1,123)	(267)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,366	1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出額		(1,672)	(750)
無形固定資産の取得による支出額		(32)	(44)
投資有価証券の取得による支出額		(1,442)	(1,224)
投資有価証券の売却による収入額		18	-
出資金の増加による支出額		-	(1,000)
貸付による支出額		(2)	(63)
貸付金の回収による収入額		56	16
差入保証金他投資その他の資産増加による支出額		(30)	(404)
差入保証金他投資その他の資産減少による収入額		-	58
利息の受取額		29	14
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		-	(15)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(3,077)	(3,413)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入額		73	-
社債の発行による収入額		-	454
社債の償還による支出額		(303)	(110)
株式の発行による収入額		319	62
自己株式の取得による支出額		(58)	(0)
利息の支払額		(15)	(11)
財務活動によるキャッシュ・フロー		14	393
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	(0)
現金及び現金同等物の増加額		1,303	(1,528)
現金及び現金同等物期首残高		4,547	2,626
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		14	3,450
現金及び現金同等物期末残高		5,866	4,547

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)利益処分案

(単位:百万円)

科 目	13年3月期	12年3月期
当 期 未 処 分 利 益	4,221	1,410
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	20	—
利 益 処 分 額	4,242	1,410
利 益 準 備 金	1	1
役 員 賞 与 金	16	16
(うち監査役賞与金)	(1)	(0)
任 意 積 立 金		
特 別 償 却 準 備 金	—	143
計	18	161
次 期 繰 越 利 益	4,223	1,249

- (注) 1. 特別償却準備金は租税特別措置法による特別情報通信機器の即時償却制度に基づくものであります。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(財務諸表作成の基本となる事項)

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券…償却原価法 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 なお、従来有価証券の評価基準は総平均法によっておりましたが、当期より移動平均法に変更しております。この変更に伴う経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 デリバティブ取引…時価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13百万円)については、当期に一括にて費用処理しております。数理計算上の差異については、翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p>
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権、外貨建債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>
<p>7. 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式</p>

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が 3 百万円、税引前当期純利益が 16 百万円それぞれ減少しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更により、投資有価証券が 12,455 百万円、繰延税金負債が 5,243 百万円、その他有価証券評価差額金が 7,211 百万円それぞれ増加しております。この変更による経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。

(貸借対照表関係注記)

項目	期別	
	当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	994 百万円	372 百万円
2. 主な外貨建資産及び負債 売掛金	36 千米ドル (4 百万円)	146 千米ドル (15 百万円)
3. 消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左
4. 当期中の発行済株式総数の増加内訳		
(1) 新株引受権の権利行使による株式発行	発行株式数 50 株 資本組入額 149 百万円 払込金総額 298 百万円	発行株式数 36 株 資本組入額 28 百万円 払込金総額 57 百万円
(2) ストックオプションの権利行使による株式発行	発行株式数 408.2 株 資本組入額 20 百万円 払込金総額 20 百万円	発行株式数 85 株 資本組入額 4 百万円 払込金総額 4 百万円
(3) 株式分割	新株発行日 平成12年5月19日 分割比率 1:2 発行株式数 28,954.15 株	新株発行日 平成11年5月20日 分割比率 1:2 発行株式数 6,190 株
	新株発行日 平成12年11月20日 分割比率 1:2 発行株式数 58,452.50 株	新株発行日 平成11年11月19日 分割比率 1:2 発行株式数 13,913 株
(4) 合併	合併期日 平成12年9月1日 発行株式数 110 株 資本組入額 5 百万円	合併期日 平成12年3月1日 発行株式数 1,100.15 株 資本組入額 55 百万円

(損益計算書関係注記)

項目	期別	
	当期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
主な販売費及び一般管理費	百万円	百万円
広告宣伝費	1,143	419
情報提供料	588	307
販売手数料	525	418
給料手当	1,400	731
賞与	504	242
貸倒引当金繰入額	1	2
減価償却費		
有形固定資産	645	202
無形固定資産	26	12
退職給付費用	52	—

(キャッシュ・フロー計算書関係注記)

1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

当 期 平成 13 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 12 年 3 月 31 日現在	
現金及び預金勘定	1,177	現金及び預金勘定	368
有価証券勘定	4,688	有価証券勘定	4,179
現金及び現金同等物計	5,866	現金及び現金同等物計	4,547

2.重要な非資金取引の内容

当 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
<p>当期に合併したピー・アイ・エム株式会社から引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ 5 百万円及び 58 百万円であります。</p>		<p>合併したジオシティーズ株式会社及びブロードキャスト・コム株式会社から引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ 55 百万円及び 3,570 百万円であります。</p>	
<p>合併により引継いだ資産・負債 (単位:百万円)</p>		<p>合併により引継いだ資産・負債 (単位:百万円)</p>	
流動資産	21	流動資産	3,536
固定資産	44	固定資産	205
資産合計	66	資産合計	3,741
流動負債	2	流動負債	60
固定負債	—	固定負債	—
負債合計	2	負債合計	60

(退職給付会計関係注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位:百万円)	
イ.退職給付債務	52	
ロ.年金資産	42	*1
ハ.未積立退職給付債務	9	
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	0	
ホ.未認識数理計算上の差異	14	
ヘ.貸借対照表上額純額	4	

*1 適格退職年金制度の年金資産は、平成13年3月31日現在の時価評価額ではなく、推定値によっております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位:百万円)	
イ.勤務費用	13	
ロ.利息費用	0	
ハ.期待運用収益	0	
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	13	
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-	
ヘ.退職給付費用	27	

*2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額38百万円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%
ハ.期待運用収益	2.2%
ニ.会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理

(税効果会計関係注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)

	当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	180	60
未払事業所税否認	3	1
未払金否認	11	-
長期前払費用償却限度超過額	36	-
繰延税金資産計	231	62
繰延税金負債		
特別償却準備金	89	104
退職給付引当金 (前払年金費用)	1	-
その他有価証券評価差額金	5,243	-
繰延税金負債計	5,334	104
繰延税金負債の純額	5,102	41

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

	当期	前期
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久損金に算入されない項目	0.2	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	-
住民税均等割	0.1	0.2
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8 %	43.2 %

5.有価証券関係

(当期) (平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
社債	400百万円	398百万円	△1百万円

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式	60百万円
その他有価証券	
MMF	3,693百万円
中期国債ファンド	995百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,905百万円

(前期) (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	0	62	61
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	0	62	61
(2)固定資産に属するもの			
株 式	100	43,725	43,625
債 券	400	400	0
そ の 他	—	—	—
小 計	500	44,125	43,625
合 計	500	44,187	43,687

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1)上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3)上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次の通りであります。

前 期

(平成12年3月31日現在)

流動資産に属するもの

MMF	3,187百万円
中期国債ファンド	991百万円

固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,045百万円
----------------------	----------

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当期)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用事項

当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約、通貨オプション取引を行うことがあります。

取引に対する取り組み方針

為替予約、通貨オプション取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に関わるリスクの内容

取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買 建 プット 米ドル (オプション料)	26 (0)	- -	- 0	- 0
	通貨オプション取引 売 建 コール 米ドル (オプション料)	26 (0)	- -	- 0	- 0
合 計					0

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション料の時価については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(前期)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に関わるリスクの管理体制

取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
市場取引以外の 取 引	為替予約取引 買 建	-	-	-	-
	為替予約取引 売 建	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-

(注) 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

7. 関連当事者との取引

当期（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	百万円 137,630	持株会社	% 直接 50.8	兼任 1 名		社債の取得 受取利息	15	社債 未収利息	400 3
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア	千\$ 562	インターネット等を利用した広告の販売	% 直接 32.3 間接 1.4	兼任 1 名	広告の掲載	広告掲載 販売手数料	649 194	売掛金	77

（注）ヤフー・インクの議決権等の被間接所有割合には、同子会社のジオシティーズ・インク、ブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を表示しております。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

広告の掲載料については、当社の定価により販売しております。また、ヤフー・インクの販売手数料については広告掲載売上上に一定の料率を乗じた金額によっており、支払方法については広告掲載売上の売掛金との相殺によっております。上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の孫会社	ソフトバンク・コマース(株)	東京都中央区	百万円 3,000	コンピュータ、ソフトウェアの販売	%	兼任 1 名	パソコン類の購入	パソコン類の購入	798	未払金	173

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

パソコン類の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

なお、ソフトバンク・イーコマース株式会社は平成 12 年 4 月 1 日に純粋持株会社へ移行しており、同日以降のパソコン類の購入取引についてはソフトバンク・コマース株式会社との間で行われております。

前期（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	百万円 124,957	持株会社	% 51.2	兼任 1 名	パソコン類の購入	パソコン類の購入	118	未払金	-
								社債の取得 受取利息	400 11	社債 未収利息	400 3
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア	千\$ 23	インターネット等を利用した広告の販売	% 34.1	兼任 1 名	広告の掲載	広告掲載 販売手数料	385 113	売掛金	50

（注）ヤフー・インクの議決権等の被所有割合には、同子会社のジオシティーズ・インク、ブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を含んで表示しております。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

(1) パソコン類の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。

(2) 広告の掲載料については、当社の定価により販売しております。また、ヤフー・インクの販売手数料については広告掲載売上上に一定の料率を乗じた金額によっており、支払方法については広告掲載売上の売掛金との相殺によっております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

なお、ソフトバンク株式会社は平成 11 年 10 月 1 日に純粋持株会社へ移行しており、同日以降のパソコン類の購入取引についてはソフトバンク・イーコマース株式会社との間で行われております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ソフトバンク・イーコマース(株)	東京都中央区	百万円 10,000	コンピュータ、ソフトウェアの販売	%	兼任 1 名	パソコン類の購入	パソコン類の購入	395	未払金	175

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

パソコン類の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。